

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験／外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	論述試験：社会経済学
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 11 月 2 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>問題 I</p> <p>解答</p> <p>資本の本源的蓄積というのは、資本主義的生産関係が自立的に再生産するための条件を作り出す過程のことである。まずこの定義が明記されていることが必要である。</p> <p>ここで重要なのは「資本主義的生産関係」とは何かということの要点が理解されていることである。それは、単なる商品生産(市場経済)や貨幣経済ではなく、賃金を払って他人を雇用して生産させる者(=資本家)と、賃金を受け取って他人に雇用されて生産する者(=賃金労働者)に、階級が分かれていることである。言い換えれば、労働力の売買によって成り立つ生産関係が主要になっている経済システムということである。</p> <p>それが「自立的に」再生産されるという意味は、一旦賃金労働者になったならば、労働力を売った対価として得られた賃金は、自己と次世代の労働力を再生産するために使い果たされて、生産手段を入手することはできなくなる一方、資本家の方は、労働者を働かせて得られた利潤を資本蓄積にまわすことで、支配する生産手段が拡大し、雇用が追加されていくので、国家の意識的介入なしでも、この関係が再生産され拡大されていくという意味である。以上が理解されている前提の上で、本源的説明の理解が成り立つ。</p> <p>本源的蓄積が開始されたときの状態は、以上の前提が成り立っていない状態である。すなわち、労働する人々の多数が小農民などの小生産者で、各々、土地や農具、織機などの生産手段を所有して、それを使って、他人を雇用することも雇用されることもなく、自ら労働することで生活することができている状態である。</p> <p>この状態から、資本主義的生産関係が成り立つためには、一方で、比較的規模の大きい生産手段を一手に集めて所有する資本家階級が、他方で、他人に雇用されて生活する労働者階級が必要である。</p> <p>「二重の意味で自由な労働者」というのは、このときに作り出されなければならない労働者の持つ性質を表した、マルクスの『資本論』での表現である。この意味が正確に理解されていることが本問題の最大の眼目となる。</p> <p>すなわち、一つ目の意味は、前近代的な身分的束縛から自由ということである。資本主義的生産は、資本蓄積の進展にともなって雇用を機敏に拡大できなければならない。また、産業の栄枯盛衰、事業目論見の当たり外れにあわせて、</p>	

地域間、業種・職種間を労働者がスムーズに移動できないといけない。これは、仕えるべき主人や職業や住所が、身分的に固定されていては困難になる。前近代的な封建制や奴隷制では、そのような固定的な身分制度に人々が拘束されていた。歴史的に最初に本源的蓄積を成し遂げた国々では、市民革命によってこうした拘束を打破し、職業選択の自由を確立したことが、本源的蓄積が進展する契機となった。

もう一つの意味は、生産手段から自由ということである。言い換えれば「生産手段を持たない」ということである。こちらのほうがしっかりと書き込まれていることがポイントになる。直接的生産者大衆が、土地や農具や織機などの生産手段を自分で事実上所有し、それを使って労働することで生活できているかぎり、資本家のもとに雇用されるに行く必要はない。多くの人々が生産手段を失い、自分の労働力以外販売するものがない状態になってはじめて、資本主義的生産関係を担う労働者階級ができあがるのである。

これは、小商品生産者間の競争で脱落者がでることによっても生まれるが、しばしば国家権力による暴力的介入がこれを促進する。『資本論』では、18世紀イギリスのいわゆる「囲い込み」によって、農民が伝来耕作してきた土地から締め出され、都市に流入していった出来事があげられている。確立された資本主義的生産関係は、自律的法則によって再生産する点で普遍的であるが、そこに至る前の本源的蓄積は、意識的介入が働くという意味で、歴史によって多様であり得る。したがって、ここでの実例は多様であり得るが、『資本論』の「囲い込み」の例をまずはあげておくのが標準的である。歴史的に多様である以上、歴史的実例をあげることは必須であるが、実例だけあげて「資本主義は昔からひどかった」的なまとめだけしても評価は低い。

出題意図

資本の本源的蓄積は、基礎的なマルクス経済学の代表的なトピックスの一つに必ずあがるものである。実例をめぐる歴史的な論争はあるが、論理そのものは、投下労働価値どおりの価格の前提とも有機的構成高度化の前提とも関係なく、現代的理論水準にも無傷で耐え得るものである。

これを正確に理解するためには、まず、資本主義的生産関係とは何かをめぐる基本的な概念把握ができていなければならないので、それができているかどうかを確認できる。

「本源的蓄積」「二重の意味で自由な労働者」「囲い込み」といった言葉は、人文的教養のうちとも言えるので、その意味でも問うことに意味がある。

問題 II

解答

両部門の有機的構成が均等の設問なので、生産価格は投下労働価値と比例する。したがって、価格で考えるのも労働価値で考えるのも同じことになるので、単位は「円」となっているが、労働価値どおりで計算して問題ない。

添字 1 を生産手段部門、2 を消費財部門、不変資本を c 、可変資本を v 、剰余価値を m 、商品価値を w とする。

題意より、 $c_2=1200$ (以下単位「億円」) である。単純再生産が成り立つ時の部門間均衡条件式 $c_2 = v_1 + m_1$ より、 $v_1 + m_1 = 1200$ である。

剰余価値率 m/v が 100% なので、各部門の v と m は 1 対 1 で分かれる。よっ

て、 $v_1 = 600$ 、 $m_1 = 600$ である。

固定資本が存在せず、不変資本の可変資本に対する比率としての資本の有機的構成が両部門とも3なので、 $c_1/v_1 = 3$ であり、 $c_1 = 3 \times 600 = 1800$ となる。

同様に $c_2/v_2 = 3$ なので、 $v_2 = 1200 \div 3 = 400$ である。すると、剰余価値率 100% より、 $m_2 = 400$ である。

かくして、両部門の再生産表式は次のようになる。

$$1800(c_1) + 600(v_1) + 600(m_1) = 3000(w_1)$$

$$1200(c_2) + 400(v_2) + 400(m_2) = 2000(w_2)$$

出題意図

再生産表式はマルクス経済学の代表的なトピックスの一つである。この問題は、少しでも再生産表式をかじっていれば簡単に解けるが、勉強したことがなければ全くわからないという点で、実際に少しでもマルクス経済学を勉強したことがあるかを明解に判別できる問題になっている。

なお、解答例では、単純再生産が成り立つ時の部門間均衡条件式(どんな教科書でも必ず出てくる)が、問題を解くための鍵となっているが、この式は丸暗記していなくても、容易に導出することができる。

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	社会人入学試験
試験科目 /Exam Subject	論述試験：小論文
実施日（試験日） /Exam Date	2024 年 11 月 2 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>■ 出題意図</p> <p>問題 I は、『令和 6 年度版 中小企業白書/小規模企業白書』における新型コロナウイルス感染症の影響と対応に関する箇所を参考資料として、論述式のスタイルで出題されている。ここでは日本における感染拡大以降の経済状況や事業環境の変化、感染拡大以降に実施された政府施策について、正確に理解したうえで、説明することができるかどうか、そして中小企業の対応やその課題について、自らの意見をまとめ、提示することができるかどうかを問うている。</p> <p>■ 採点時の基準や観点等の解説</p> <p>論述式の筆記試験問題であり、解答又は解答例そのものを公開することがなじまないと判断されるため、以下では、採点時の基準や観点等を示している。</p> <p>問題 I の問 1 では、参考資料における多くの図表（データ）を正しく読み取り、①日本の経済状況について整理して説明することができるか、②事業環境の変化を踏まえたうえで、中小企業等の対応について整理することができるかが採点の基準等となっている。①あるいは②だけしか記述していない場合も採点の対象としている。他方、①と②を結び付けて展開していれば、加点の対象となっている。</p> <p>問 2 では、参考資料の全てを踏まえたうえで、また感染症を含む「非常時」を想定したうえで、中小企業の事業継続のための具体的な対策を問うている。この場合、中小企業それ自身による対策がありえる。また、業種によっては対策が異なるかもしれない。他方、政府等が講じるべき対策もありえる。ここでは様々なアプローチを許容した採点の基準等としている。また、コロナ禍により日本経済の構造のあり方が問われる結果となったが、それはいかなるもので、中小企業は対応しながら対策を講じることができるか、どのような課題を抱えているかなど、自らの考えをどれほど展開できているかが採点の基準等となっている。</p>	

■出題意図

問題Ⅱは、資料として提示したアジア経済研究所『IDE スクエア』における経済学者の山形辰史氏と社会学者の佐藤寛氏の対談記事（前編・後編）を踏まえ、**持続可能な開発目標（SDGs）の定義、役割、および特に途上国開発との関係**について、異なる意見を持つ専門家である両氏の見解を正確に理解し、整理して記述する能力を問うものである。

さらに、その上で、両氏の意見の対立軸や相違点を明確に把握し、**いずれか一方の立場に立ち、資料内で述べられている具体的な根拠や論理構成を用いて、もう一方の意見を論理的に批判する思考力および論述力**を評価することを意図している。

単に両氏の見解をまとめるだけでなく、批判的かつ建設的な視点から議論を展開することで、SDGs や国際協力、途上国開発といったテーマに対する自身の理解を深め、論理的に思考を組み立てる能力を測ることを目的とする。

■採点時の基準や観点等の解説

本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答そのものを公開することは馴染まないため、以下では、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。

1. 資料内容の理解と意見の正確な整理・描写

資料に示されている山形氏と佐藤氏、それぞれの SDGs に関する意見（SDGs の性質、MDGs との比較、途上国との関係、目標達成の実効性、国内での取り組みの波及効果、課題への共感喚起、関わりたい人へのアドバイスなど）を**正確に理解し、資料の記述に即して丁寧に描写**できているか。

特に、両氏が SDGs の**有効性や実効性**について異なる見解を持っている点、およびその理由（罰則の有無、社会的プレッシャー、トリクルダウン/トリクルアップ論、国内での取り組みの波及メカニズムなど）、「**誰一人取り残さない**」というスローガンの**解釈**のずれ、**国内での取り組みと途上国開発との関連性**に対する見方の違いなど、両者の意見の**主な相違点を明確に整理し、対比させながら記述**できているか。

単なる羅列ではなく、分かりやすく構造化して提示できていると高く評価する。

2. 論理的な批判構成と説得力

・**いずれか一方の立場（山形氏または佐藤氏の視点）を選択し、その立場が資料のどこに基づいているのか**を明確に示しているか。

[例：「山形氏の現実主義的な立場に立って論じる」など、根拠となる資料の記述を内包しているか]。

- ・ 選択した立場から、もう一方の意見のどの**側面**を批判対象とするかが明確か。
- ・ 批判の根拠が、**資料中の記述に基づいたものであるか**。

[例：山形氏の立場で佐藤氏の「夢」や「トリクルアップ」論を批判する場合、山形氏が主張する価格メカニズムの視点やインパクトの小ささに関する記述、メカニズムが見えないことへの懸念などを根拠とする。佐藤氏の立場で山形氏の国内取り組みへの懐疑論を批判する場合、佐藤氏が主張する「国内問題と途上国の結びつきへの気づき」、サプライチェーン全体を変える可能性（トリクルアップ）、大義名分としてのSDGsの効果などを根拠とする]。

- ・ 批判が感情論に流されず、**論理的に展開**されているか。

反論の余地や限界にも触れるなど、多角的な視点を含められていると高く評価する。

- ・ 批判を通じて、SDGsや両氏の議論に対する自身の理解や考察を深められているか。

3. 論述の構成と表現:

論述として、序論（問題提起・構成提示）、本論（両者の意見整理・描写、一方の立場からの批判）、結論（まとめ・自身の考察など）といった構成が明確か。

- ・ 適切な接続詞を用い、文章全体の論理的なつながりが円滑か。
- ・ 資料の内容を引用または参照する際、不必要な部分を避け、簡潔かつ効果的に用いられているか。
- ・ 誤字脱字がなく、正確で分かりやすい日本語で記述できているか。

上記の基準に基づき、資料の読解力、両者の意見を分析・整理する能力、批判的な思考力、および論理的に構成し記述する能力を総合的に評価する。特に、資料中の具体的な記述を根拠として、論理的に批判を展開できているかどうか重要な評価ポイントとなる。

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験／外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	論述試験：社会経済学
実施日 (試験日) /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>問題Ⅰ. 利潤と剰余価値との関係を説明しなさい。</p> <p>問題Ⅱ. 社会全体の剰余価値を増大させる方法を説明しなさい。</p> <p>I</p> <p>利潤は貨幣単位の量で示されており、一方で、剰余価値は時間単位の量で示されたものである。前者は、特に、資本制社会を中心に取扱われる現象であり、後者は資本制社会以前の他の社会形態を通じて、発生してきたものである。両者の関係性をみることは、資本制社会のもとで発生した利潤が、他の社会形態ではどのような形態で生じるかを検討するという意義がある。しかし、利潤と剰余価値とは、単位 (又は次元) という点で全く異なるものであり、比較は一見難しい。</p> <p>以上を踏まえたうえで、解答では、資本家が利潤を発生させている様子を説明し、その後、その利潤が剰余価値とどのような関係にあるかを示してもらえればよい。なお、剰余価値とは、労働者が単位労働を支出し、その際に受け取る実質賃金で購入した消費財を生産するために投入される直接・間接の労働量が、単位労働を下回るというものである。解答の一例を挙げれば、投入産出分析の枠組みを用いて、置塩信雄や森嶋通夫が提示した「マルクスの基本定理」などがそうである。この「マルクスの基本定理」での説明は、各財 (又は各産業) で正の利潤が生じているときに、剰余労働 (剰余価値) が正であることが成立することを示している。加えて、剰余労働 (剰余価値) が正であるときに、正の利潤が発生していることを示すことで、正の利潤の発生と剰余価値が正であることが同じ意味を持つことを説明するものである。文献としては、置塩信雄著 (1977)『蓄積論』(筑摩書房) の第 1 章や置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦著 (1988)『経済学』(大月書店) の第 3 章において同様の説明がなされている。参照にされたい。</p> <p>出題意図は、マルクス経済学の分析に際して、基礎的な概念や概念同士の関係の理解を問うというものである。</p>	

II

解答の例としては、まず、社会全体の剰余価値の内容について説明し、その後、その増大方法について展開してもらうことを想定していた。剰余価値の定義については、さきほどの解説で単位労働当たりの剰余労働について説明した。さらに、社会全体の剰余価値では、社会全体の剰余価値＝単位労働あたりの剰余価値×総労働時間という関係式が成立する。次いで、設問にある社会全体の剰余価値の増大方法であるが、①絶対的剰余価値生産と②相対的剰余価値生産をあげることができる。この二つは必ず解答で取り上げてほしい内容である。①の絶対的剰余価値生産とは、各人の労働者が以前よりも長く、労働を支出することで、増大する剰余価値を意味する。その際に、剰余価値の他の構成要素である消費財の投下労働（価値）や労働者が単位労働を支出して受け取る消費財の量は以前と同様であるという前提も説明するべきである。また、②の相対的剰余価値生産は、剰余価値の構成要素のうちで消費財の投下労働が低下することで、増大する剰余価値を意味する。②の前提についても①と同様に説明をしてほしい。以上の内容だが、さしあたり置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦著（1988）『経済学』（大月書店）の第3章の第4節を参照されたい。

出題意図であるが、次のようである。資本制社会は、貨幣としての資本や生産手段の増大を目的とした社会である。この増大は、利潤の増大、別の側面からいえば、剰余価値の増大によって実現する。このことから、一見、利潤の増大が個々の資本家による創意工夫や経営努力によって実現してきたという見方になりがちである。それだけではなく、利潤の増大によって、その背後で、社会全体や個々の労働者の労働時間の支出の増減や労働配分の変化が生じてきたことを把握する見方も重要であるという理解をうながすためのものである。

問題 III.

問題 IV.

問題 III および問題 IV については現代資本主義の諸課題について問う内容である。解答者の経済学や経済に関する基本的知識や応用力を問うものであり、解答例を例示する性格のものではない。そのため、詳細の解説については割愛する。

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	社会人入学試験
試験科目 /Exam Subject	論述試験：小論文
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>▽採点時の基準や観点等の解説</p> <p>論述式の筆記試験問題であり、解答又は解答例そのものを公開することがなじまない と判断されるため、以下では採点時の基準や観点等を示している。</p> <p>問題 1 の（問 1）では、香港における民主主義弾圧・日本近代史における治安維持法・ ウクライナ侵攻に先だつロシアにおける「法の支配」後退・トランプ大統領当選後の少数 派に対する強硬姿勢・「歴史の終わり」後の近代化論的世界観の破綻・中国やロシアにお ける強権主義的体制の出現・グローバル化にともなう格差の拡大等々、近年の社会経済と 密接に関わる事柄に対する理解の程度を問うた。平素からニュースに関心を抱いておれ ば、安易に解答可能な問題である。</p> <p>問題 I の（問 2）では、こうした現代史的環境を背景に社会科学を学ぼうと志す志願者 の心がまえについて自問してもらう意図を持った出題であるため、当然のことながら複 数の解答が出現する。己が学問の担う公共的使命を自覚し、かつ他者に向けて語れるか否 かは、研究者としての生活を開始するにあたり大切な前提になるだろう。</p> <p>問題 II の（問 1）では、①国民年金と厚生年金の仕組み、②被保険者の種類と保険料、 ③財政方式と給付水準、④老齢年金、⑤障害年金、⑥遺族年金、⑦国民年金基金、⑧企業 年金、⑨業務体制などについて書かれているかを採点時の基準や観点等の一例とした。</p> <p>問題 II の（問 2）では、①基礎年金の底上げ案（加入期間を 45 年に延長、マクロ経済 スライドの早期終了）、②パートへの厚生年金の適用拡大、③年収の壁対策、④第 3 号被 保険者の廃止、④在職老齢年金の基準額の引き上げ、⑤標準報酬月額引き上げなどにつ いて書かれているかを採点時の基準や観点等の一例とした。</p> <p>▽出題意図</p> <p>問題 I は、主として戦後世界における様々なできごとに対する日本の新聞報道を題材 とした出題である。このうち、（問 1）においては、任意の二項目を選択させたいえ、そ</p>	

これらの概況と新聞報道に対する批判的見解が提示できるか否かを問う設問であり、経済・政治の学習にとって不可欠となる歴史認識の在り方を検証する目的を持っている。また（問2）は、みずからこれから本格的に進めようとする「学問」研究と世界との関係について、積極的にアピールすることを促す設問である。その解答のなかに、研究というものが単に自己完結的な営為ではなく、社会性や公共性を帯びた存在であることに対する自覚の有無が検証されるであろう。

問題Ⅱは、『令和6年度版 厚生労働白書』の公的年金制度に関する部分を参考資料として、論述式の問題を出題した。日本の公的年金制度について、正確に理解しているかどうかを問うている。特に、2024年度は、5年に1度の年金改革が議論されており、日頃からニュースに触れることで、日本の公的年金制度の問題点と改革の方向性を理解しているかどうかを問うている。

年度 /AY	2024 年度実施
研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程後期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験
試験科目 /Exam Subject	外国語試験：英語
実施日（試験日） /Exam Date	2025 年 2 月 8 日

解答又は解答例及び出題意図
 Answer or example of answer
 Intent of the question
 (試験問題自体を公開しない場合はその理由)
 (Reasons for not publishing exam questions)

※試験問題 B は著作権の許諾がとれていないため公開しない。

問題 A

I.

【解答例(日本語／英語)】

一国の市場ベースでの経済活動の価値を示したり、人口一人当たりで見ることによって相対的ないし絶対的な豊かさの水準を示したり、年ごとの変化率で見ることによって経済成長のペースを示す(82)

To measure the value of a country's market-based economic activity, to indicate relative and absolute levels of prosperity by looking at per capita, and the pace of economic growth by comparing annual rates of change of above data (38)

II.

【解答例】

It is the estimates of GDP that inform contemporary debates about the pace of economic growth, the widening gap between rich and poor countries, and the promotion of developing countries to developed countries. But governments had little interest in gathering official statistics before the 19th century, and the first attempts at measuring GDP did not begin until much later. That is why historians have engaged to rectify this deficiency, drawing upon a range of mostly unofficial data sources. (78)

III.

【解答例】イングランド特有の数多くの公的ないし私的文書の体系的研究は、それ以来、政府の歳入と歳出や、課税される外国貿易、マネーサプライ、利子率、地代水準、農業生産高や生産性、基幹産業の生産高、人口規模や人口構成、就業構成、都市人口比率に関する一連のデータをもたらしてきた。その多くはディーンとコールの分析開始年である 1688 年よりはるか以前から始まっている。近年では、農業や都市化や人口といった、経済のより中核的な構成要素に光を当てるべく、これらのデータのサブセットが組み合わせられてきたし、経済全体の付加価値的活動成果の総体の推計の初の試みも行われた。

問題 B

【出題意図】

経済学的観点で述べられた論説の構造を正しく読み取る力を問うことが意図である。

解答の際には、この論説が、ニューヨークにおける問題点を考えるという目的で書かれ、そのためにニューヨークから人口が流出することに着目して議論を進めた結果、1つの結論に至った、ということを書けば良い。すなわち、筆者が検討した3つの事項、すなわち仮説とは、「ニューヨークには犯罪が多い」、「ニューヨークでは税負担が大きい」、「ニューヨークでは家賃が高い」という 3 点であり、またそれらを検討した結果、前二者は事実とは言いがたいが、3 つ目は事実である、と結論づけたということを書いてもらいたい。